

巻頭言

「技術立社であり続けるために」

代表取締役常務執行役員 土木本部長

蔵本 修

建設投資はバブルと言われた 1990 年頃から東日本大震災が発生する前年の 2010 年まで、ほぼ 20 年間にわたって縮小が続きました。その後、震災復興や毎年のように発生する自然災害に対する国土強靱化策、そして 2013 年に決定された東京オリンピック・パラリンピックの開催により近年では若干の回復基調を見せています。

一方、国民の豊かな生活を支えるために戦後から整備されてきた社会資本ですが、現在では完成から 50 年以上を経過しているものも増えてきており、2012 年に発生した笹子トンネルの天井板落下事故を契機として、これらの老朽化対策が国民の安全・安心のために喫緊の課題となっています。

もうひとつ建設業が抱える大きな問題が労働者の減少と高齢化です。建設投資が減少するとともに労働環境の改善が遅れたことにより若手就業者の採用が難しくなり、就業者の減少と高齢化が進んでいます。労働集約型産業の建設業において生産の担い手である技術者や技能者が減少・高齢化することは生産力や安全・品質に大きな影響を及ぼします。

このような状況から見えてくる今後当社が対処すべき課題と方針は中期経営計画に示されているように

① 「市場が新設工事から維持補修工事に移行すること」

→（方針：大規模更新工事など、新設橋梁から維持補修工事への事業体制の確立）

② 「従業員、技能者が減少するとともに高齢化すること」

→（方針：生産性向上と担い手確保）

となります。

したがって、技術開発からの視点では「上記方針に沿った技術開発」が必要不可欠となるでしょう。具体的には

- ① 維持補修工事における計画，設計，施工に関わる材料・機材・構造的な開発。
 - ② 生産性向上に資する ICT や PCaPC 技術の開発。
 - ③ 従業員や技能者の労働環境の改善に寄与する技術開発
- などが開発目標になります。

一方で建設業界はかつて売上高に占める技術開発費が少ない業界と言われてきました。この理由のひとつに民間の独占的な技術が採用されにくい市場環境（特に公共工事）がありました。ただ、近年になって公共工事においても民間で開発された新技術を積極的に活用する気運が高まっています。また生産性向上に資する ICT や労働環境改善に寄与する技術は企業の差別化を図る場合が多くなると考えられます。このような状況を考えると当社の技術開発は益々その重要性が増してきます。

当社は技術立社です。何でもできる会社ではなく、PC やコンクリートという特殊な技術を中心に会社を維持してきました。このことが何を意味するかは明らかです。今後も技術を開発し、それを試行錯誤により洗練させ、ものづくりに活かしていくことを続けなければ将来はないということです。そしてその技術のほとんどが設計や施工における普段の業務のなかにあるということを忘れてはいけません。よろしく願いいたします。

2017 年 8 月